

自民と財界 盤石関係 常連高額資金

2	日本自動車工業会	8040
	日本電機工業会	7700
	トヨタ自動車	6440
4	日立製作所	5000
	石油連盟	
	キヤノン	4000
	不動産協会	
9	日本鉄鋼連盟	3500
	野村ホールディングス	3300
	三菱重工業	3200
	大和証券グループ本社	3100
	住友化学	
	日産自動車	3000
	東レ	
	プレハブ建築協会	2850
	パナソニック	
	三井物産	2800
	三菱商事	
	伊藤忠商事	
	住友商事	
	ホンダ	2500
	日野自動車	2210
	三菱自動車	2100

※単位は万円

自民党の政治資金団体「国民政治協会」（国政協）への二〇二〇年分の企業・団体献金は、二十三億四千万円と高水準を維持した。前年比3・4%減となったものの、例年、上位に名を連ねる「常連」は、新型コロナウイルス禍で経済活動が停滞する中でも高額資金を提供。金銭的な支援を通じて望ましい政策の実現を求め、財界と、期待に応えようとする自民党の盤石な関係が続いている。

コロナ感染が広がった二〇年の日本景気は、国内総生産（GDP）が物価変動を除いた実質で前年比4%以上減。十一年ぶりのマイナス成長だった。

経団連は二〇年六月、企業の経営環境が悪化する中、政府との連携強化を盛り込んだ二〇年度事業方針を決定。その後、雇用維持や企業の資金繰り支援を盛り込んだ二〇年度第二次補正予算が成立した。経団連は十月、政治献金の判

断基準となる主要政党の政策評価を公表。与党についてコロナ対策と経済再生に取り組んだとして高く評価した。

総務省によると、国政協に百万円超を寄付した企業・団体は約二百三十、うち二千万円超は二十三に上った。前年は百万円超が約二百四十、二千万円超が二十五で、参院選のあった一九年から微減にとどまる。

二千万円超を献金した二十三社・団体には、前年とほぼ同じ自動車業界や大手商社などが並ぶ。トップ3は八千四百万円の日本自動車工業会（自工会）、七千七百万円の日本電機工業会、六千四百四十万円のトヨタ自動車で、一九年と金額も同水準だった。

政府は自工会の要望も踏まえ、二一年度税制改正で車の取得時に支払う税などの軽減措置延長を決定。自工会の豊田章男会長は「国内市場の活性化につながる」と歓迎した。